

## 1. ベルギーの政治動向

### (1) ペーターズ経済・雇用・消費者保護相、労働市場改革に向けて議論を開始

連邦政府のクリス・ペーターズ経済・雇用・消費者保護相は労働市場改革に向けて、雇用者と労働者の代表との対話を行った。報道によると同相は労働市場の柔軟化に向けて、労働者による労働時間の選択や、年齢による昇給の見直しなどを提案した模様だ。しかし、一部の労働組合が会合への参加を拒否するなど、改革案への反応は芳しくない。次回の会合は 11 月に予定されており、年内に改革が実現する可能性は低い。(6 月 9 日)

### (2) ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁、企業の海外進出支援を合理化

ワロン地域政府は同地域政府貿易・外国投資振興庁(AWEX)による企業の海外進出支援を見直す法案を可決した。AWEXの海外進出支援を、(1)コンサルティングの利用に対する支援、(2)広報活動に対する支援、(3)海外見本市・展示会への参加に対する支援、(4)UE域外への出張に対する支援、(5)EU域外の駐在員事務所開設に対する支援、の5分野に整理する。同法案は今年9月から適用される。(6月11日)

### (3) フランダース政府、全世帯にスマートメーターの設置を検討

フランダース政府のアネミー・トゥルテルボーム予算・財務・エネルギー相は、同地域の全世帯に電力用のスマートメーターを設置したい意向を示した。この背景には、再生可能エネルギーの利用増加に向けて、インテリジェントで分散的な電力網を構築する必要があるとの認識がある。なお、経済紙「l'Echo」によれば、ワロン地域は、まずは太陽光パネルを所有する世帯などに対して、選択的にスマートメーターを導入したい意向だという。(6月11日)

### (4) ブリュッセル首都圏地域政府、経済活性化に向けて今後10年間の計画を発表

ブリュッセル首都圏地域政府はフランス語共同体とフラマン語共同体の代表らとともに、同地域の経済活性化に向けた今後10年間の計画「2025年戦略」を発表した。大規模開発・投資や、真の財政改革など18項目の目標と、160のプロジェクトを打ち出した。「企業に優しい行政」を掲げ、企業支援の合理化も盛り込まれた。(6月17日)

## **(5) 2016年4月から大型車を対象に一部道路の通行税・通行料を導入**

2016年4月から国内の全地域で車両総重量3.5トン以上の大型車を対象に、一部道路の通行税・通行料が導入される。現行のユーロビネットを置き換えるもので、適用対象は現在のユーロビネット対象道路から拡大される。フランダース地域とワロン地域における通行税・通行料は車両の重量と排出基準、通行する道路の分類に応じて1キロメートル当たり7.4~20.0ユーロセントとなる。ブリュッセル首都圏地域では環状高速道路(R0)とその外側は他の地域と同じ料金設定だが、内側は9.9~29.2ユーロセントとなる。なお、フランダース地域はこの料金を「通行税」、他の2地域では「通行料」と位置付けている。前者が政府の歳入となるのに対し、後者は全額が道路の補修に当てられ、法人税や付加価値税(VAT)から控除できるという。

通行税・通行料の導入についてワロン企業連盟(UWE)や小売サービス業界団体COMEOSは、経済活動を阻害する、価格上昇につながる、などと批判的だ。また、陸運業者の業界団体もブリュッセルでデモを実施した。(6月18日)

## **2. ベルギーの経済動向**

### **(1) ドゥール原発1号機、2号機の運転期間を10年延長**

連邦議会下院はドゥール原発1号機と2号機の運転期間を10年間延長する法案を可決した。現在、ベルギー国内の原発7基の内、原子炉の材質劣化が懸念されるとして2基が2014年3月に停止、運転再開していない。さらに、ドゥール1号機も今年2月に使用期間の40年を経過したために停止していた。この法案が可決したことにより、ドゥール1号機と、やはり今年中に運用が終了するドゥール2号機は2025年まで運用が可能になる。ただし、運転再開には、両原発の改修や安全対策についてベルギー連邦原子力検査庁(AFCN)の承認を得る必要がある。なお、連邦議会下院は同時に、エネルギー源の転換とエネルギー効率向上に向けた法案も可決した。(6月18日)

### **(2) 欧州委、不動産税制についてベルギーを欧州司法裁判所に提訴**

欧州委員会はベルギーの不動産税制がEU域内における資本の自由な移動を阻害しているとして、ベルギーを欧州司法裁判所に提訴した。欧州委が問題視しているのは、ベルギー政府が国内の居住者に対して、国内に所有する不動産は土地台帳記載の不動産価値に基づいて課税している一方、国外に所有する不動産は実際の賃貸収入(別荘として利用する場合は、賃貸した場合に得られるであろう収入額)に基づいて課税している点だ。土地台帳に記載されている不動産価値と賃貸収入にかい離があり、ベルギー国内外の類

似の不動産物件を比較した場合に、ベルギー国内の物件に対する税額が低くなり、国外への不動産投資を妨げていると見ている。欧州委はすでに2012年にベルギーに対して法改正を要求していたが、ベルギー側の対応が見られないとして提訴に踏み切った。(6月18日)

### (3) AWEX、メキシコとコロンビアに経済ミッションを派遣

ワロン地域政府貿易・外国投資振興庁(AWEX)がメキシコとコロンビアに経済ミッションを派遣した。両国はラテンアメリカの中でそれぞれ、ワロン地域の2位と3位の貿易相手だという。同ミッションにはワロン地域の企業40社が参加、2カ国で延べ300件のミーティングを実施したという。また、同ミッションの間に光通信機器のスカイレーン・オプティクス(Skylane Optics)が2年間にわたる1,000万ユーロ規模の契約で合意。その他、医療廃棄物処理機器のAMBエコステリル(AMB Ecosteryl)とエンジニアリングのソカベレク(Socabelec)もそれぞれ70万ユーロと20万ユーロ規模の契約を受注した。(6月22日)

### (4) フィリッパ国王が訪中、経済ミッションも同行

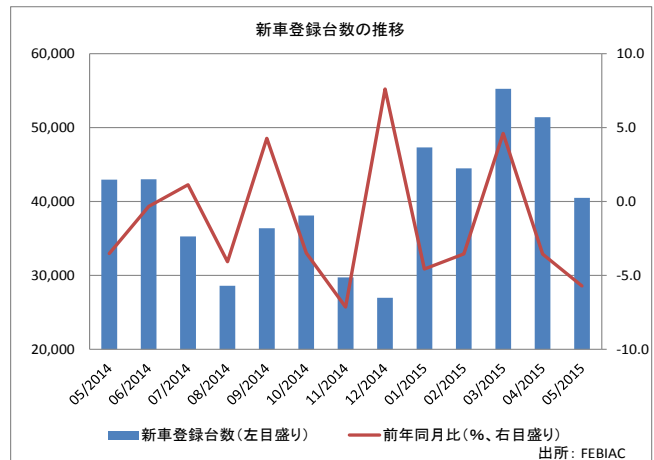
フィリッパ国王が中国を公式訪問し、1週間にわたり同国の主要都市を訪れ、習近平国家主席など同国の要人と面会した。この公式訪問には連邦政府のディディエ・レンデルス外相、ピーター・ド・クレム対外通商担当相だけでなく、国内の3地域政府からヘルト・ブルジョワ首相、ポール・マニェット首相、リュディ・ベルボールト首相も参加。さらに、企業や大学の代表者150人も同行した。

同ミッションの間、多くの契約が成立した。ベビー用品を手掛けるベルールト(Belourthe)は乳幼児用食品の独占流通契約を現地企業と締結した。有名チョコレート店のピエール・マルコリーニは現地ファンドと提携し、2016年に上海に出店することを決定した。また、カジュアル時計製造・販売のアイス・ウォッチ(Ice Watch)も中国国内に10店舗、販売拠点を210カ所開設すると発表した。さらに、ショーなどの興業を手掛けるフランコ・ドラゴネ(Franco Dragone)も現地の大手デベロッパと6カ所の劇場建設(総額15億ユーロ)の契約に署名した。(6月26日)

<月例経済指標>

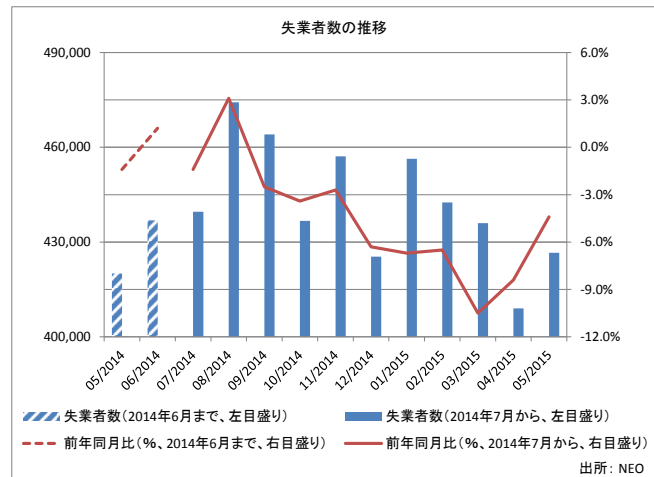
**5月の新車登録台数：前年同月比5.71%減**

ベルギー自動車工業会（FEBIAC）は、2015年5月の乗用車の新車登録台数が4万502台（前年同月比5.71%減）だったと発表した。メーカー別では、ルノーのシェアが11.01%と最も高く、フォルクスワーゲン（シェア：9.97%）、BMW（同7.21%）が続いた。（6月2日）



**5月の失業手当受給者数：前年同月比4.4%減**

国立雇用局（NEO）は、2015年5月の失業手当受給者数が42万6,576人（前年同月比4.4%減）だったと発表した。地域別に見ると、ワロン地域が17万7,226人（同8.6%減）、フランダース地域が17万6,159人（同1.0%減）、ブリュッセル首都圏地域が7万3,191人（同5.9%減）だった。なお、2014年7月から失業手当受給者数の定義が変更された。前年との比較は調整済みの数値だ。（6月26日）



**6月のインフレ率：前年同月比0.63%上昇**

連邦経済省の発表によると、2015年6月の消費者物価指数は前年同月比で0.63%上昇した。昨年11月にマイナスに落ち込んだインフレ率は今年4月にプラスに転じ、今月も引き続きプラスとなった。電力や果物、ホテル、天然ガス、航空券が物価指数を押し上げた。野菜や花きは値下がりしたという。（6月29日）

### 3. ベルギーの産業動向

#### (1) 全日空、成田・ブリュッセル間の直行便を就航へ

全日空（ANA）は 10 月 25 日に成田・ブリュッセル間の直行便を就航させると発表した。現在、同区間の直行便は存在しないため、全日空が同区間を直接結ぶ唯一の航空会社となる。ブリュッセル空港は、ブリュッセル航空のハブ空港となっており、欧州・アフリカなどの各都市に就航している。このため、成田・ブリュッセル間路線の就航後は、日本からブリュッセル航空就航都市へのアクセスも容易となることが見込まれる。また、ベルギーや周辺国からの乗客にとっては、成田経由で他のアジア諸国やオセアニア方面に行く選択肢が生まれることになる。（6 月 1 日）

#### (2) マイクロソフト、ブリュッセルにトランスペアレンシーセンターを開設

米国のソフトウェア大手マイクロソフトがブリュッセルに米国のワシントンに次いで世界で 2 番目となるトランスペアレンシーセンターを開設した。この施設は、政府がマイクロソフト製品のソースコードや重要なセキュリティ情報に安全な環境でアクセスできるようにするもの。利用できるのは同社の「政府向けセキュリティ・プログラム（GSP）」に参加する政府で、IT インフラなどをサイバー攻撃から保護することを目的に、同社の製品やサービス、サイバーセキュリティ上の脅威や脆弱性に関する情報にアクセスできる。（6 月 3 日）

#### (3) 百貨店ガレリア・イノ、カナダ・ハドソンズベイが買収

ドイツの大手小売りメトロ（Metro）は傘下の百貨店チェーン、ガレリア・カウフホーフ（Galeria Kaufhof）をカナダの同業ハドソンズベイ（Hudson's Bay）に 24 億ユーロで売却した。これに伴い、ガレリア・カウフホーフ傘下のベルギーの百貨店、ガレリア・イノ（Galeria Inno）16 店舗もハドソンズベイに売却された。ハドソンズベイは米国ニューヨークの百貨店、サックス・フィフス・アベニュー（Saks Fifth Avenue）も擁しており、ガレリア・イノの店舗もサックス・フィフス・アベニューに改装される可能性がある。（6 月 15 日）

#### (4) 化粧品の価格カルテルで合計 1 億 7,400 万ユーロの罰金

ベルギーの競争当局は化粧品や洗剤など家庭用消費財の価格カルテルで家庭用消費財メーカーや大手小売 18 社に対して合計 1 億 7,400 万ユーロの罰金を科すと発表した。対象となるのはドイツのバイヤスドルフや英国・オランダを拠点とするユニリーバ、米国のプロクター・アンド・ギャンブル、フランスのロレアルなどの家庭用消費財メーカー、

また、カルフルやデレーズ、コルロイトなど国内の小売り大手だ。競争当局はこれらの企業が 2002 年から 2007 年にかけて最終消費者への小売価格を談合で不当に釣り上げたとしている。(6 月 22 日)

#### (5) グーグルがベルギーで新データセンターを開設

米国の情報通信大手グーグルがボードゥール (Baudour、ワロン地域) のデータセンターの開設式を開催、アレクサンドル・ド・クロー・デジタルアジェンダ相やエリオ・ディ・ルーポ・モンス市長が参列した。同社はすでにベルギーにデータセンターを開設しており、今回で 2 件目、同社のベルギー国内への投資は 3 億ユーロとなる。経済紙「l' Echo」によると、グーグルは 2007 年以来、ワロン地域 1,500 人分の雇用と 9 億ユーロをもたらしたという。また、3 軒目のデータセンターの建設に向けて、建設許可の申請中だという。(6 月 24 日)

#### (6) オランダ・アホールド、ベルギー・デレーズとの合併に合意

オランダとベルギーの大手小売り、アホールド (Koninklijke Ahold N.V.) とデレーズ (Delhaize Group) は経営統合で合意した。経済紙「l' Echo」によれば、2 社の経営統合が実現すれば、売上高で世界第 7 位の流通企業が誕生することになる。2 社は IT やデータ管理システム、流通、事務所などを統合することによって 3.5 億ユーロの経費削減を見込んでいる。デレーズは特にアホールドの持つ e コマースのノウハウに高い関心を持っている模様だ。デレーズは近年、高コスト体質に悩み、経営体制の改善に向けて労組との協議を行っていた。労組はこの統合による労働条件の変化に警戒感を強めている。(6 月 24 日)

### 4. EU の動向

#### (1) CLP 規則の適用対象に混合物が加わる

EU において家庭用洗剤など、混合物に対する分類と表示、包装についての新しいルールの適用が始まった。新ルールでは、特に危険性を示す絵表示 (ピクトグラム) が変更された。一方で、既に上市されている製品については 2017 年 6 月 1 日まで流通が可能だ。(6 月 1 日)

#### (2) 欧州中銀、政策金利を 0.05% に据え置き - 7 会合連続して過去最低水準 -

欧州中央銀行 (ECB) はフランクフルトで開催された政策理事会で、政策金利 (主要リファイナンス・オペ金利) を 7 会合連続して過去最低水準の 0.05% に据え置いた。(6

月 3 日)

**(3) 第 1 四半期実質 GDP 成長率は EU、ユーロ圏とも前期比 0.4%**

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国の第 1 四半期の実質 GDP 成長率（前期比、季節調整済み）を 0.4%と発表した。ユーロ圏 19 カ国も 0.4%だった。国別ではチェコの 3.1%を筆頭に、キプロス、ルーマニア、ポーランドが 1.0%以上の成長となった。フランスも顕著な個人消費により 0.6%の伸びを示したが、ギリシャは 2 四半期連続のマイナス成長となった。（6 月 9 日）

**(4) 欧州委、アマゾンに対する調査を開始**

欧州委員会は、米国の通信販売大手アマゾンに対して EU 競争法に基づく調査を開始した。EU における電子書籍最大手の同社が出版社と結んだ契約に、市場における優位性の濫用や競争制限的慣行の疑いがあるとしている。欧州委員会は 2015 年 4 月から域外の大企業に対する競争法違反の手続きを進めており、一部では競争法を政治的目的で利用しているとの見方もある。（6 月 11 日）

**(5) 欧州委、法人課税に関する行動計画を発表－非協力的な第三国・地域のリストを公開**

欧州委員会は、法人課税に関する行動計画を発表した。企業の過剰な節税や課税逃れ対策を目的とするもので、共通課税標準の導入や企業が利益を生み出した場所での課税、課税の透明性の向上などを打ち出した。（6 月 17 日）

**(6) 5 月の CPI 上昇率はユーロ圏、EU とも 0.3%に**

5 月の EU28 カ国とユーロ圏 19 カ国の消費者物価指数（CPI）上昇率（前年同月比）はいずれも 0.3%となり、ともに前月を 0.3 ポイント上回った。（6 月 17 日）

**(7) 欧州理事会、難民やギリシャ問題を協議**

ブリュッセルで、欧州理事会（EU 首脳会議）が開催された。難民対策やギリシャの経済情勢をめぐる問題、英国の EU 残留に関する国民投票について、また、安全保障や域内市場統一などの議題について議論が行われた。（6 月 25 日～26 日）

**(8) ユーログループ、ギリシャ政府との交渉決裂**

－ギリシャ、財政改革の是非を問う国民投票実施へ－

ユーログループ（ユーロ圏財務相会合）がブリュッセルで臨時開催され、ギリシャ財政改革（EU を中心とする債権団による金融支援継続の前提条件）について協議したが、EU とギリシャ政府双方の折り合いはつかず、交渉は決裂した。同会合に先立ち、ギリシャのアレクシス・ツィプラス首相は EU 側提案受け入れの是非を問う国民投票実施（7 月 5 日予定）を発表。現行の金融支援プログラムは 6 月 30 日に期限を迎えるため、金融支援が打ち切られた場合、ギリシャが債務不履行（デフォルト）に陥る可能性が懸念されている。（6 月 27 日）

#### **(9) ユーロ圏、5 月の失業率は前月比横ばいの 11.1%**

EU 統計局（ユーロスタット）は、EU28 カ国およびユーロ圏 19 カ国の 2015 年 5 月の失業率（季節調整済み）を前月比で横ばいと発表した。また、5 月の失業者数をみると、EU 全体では前月比約 3 万 8,000 人の減少となる 2,334 万 8,000 人、ユーロ圏でも約 3 万 5,000 人減って 1,772 万 6,000 人だった。（6 月 30 日）

日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所では、EU の動向をお伝えする EU 情報メールマガジンを定期的にお送りしています。

送付を希望される方は以下 URL よりお申込みください。

[http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be\\_brussels/mail/](http://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/be_brussels/mail/)

#### **『ベルギー日本人会商工委員会ビジネスセミナー案内送付のお知らせ』**

日本人会商工委員会と日本貿易振興機構（ジェトロ）ブリュッセル事務所は、労務・法務、会計、政策動向、経済情勢など皆様のビジネスに関連するテーマを題材にしたビジネスセミナーを年に 4 回開催しています。日本人会会員企業の方は無料で本セミナーにご参加いただけます。案内状の送付を希望される方は、[belinfo@jetro.go.jp](mailto:belinfo@jetro.go.jp) までメールアドレスをご連絡ください。